平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 20 年３月期　中間決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 20 年３月期　中間決算短信

発表日　平成 19 年 11 月 13 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

【訂正後】

平成２０年３月期　中間決算短信

平成１９年１１月１３日

上場会社名	戸田建設株式会社		上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号	１８６０		ＵＲＬ　http://www.toda.co.jp/
代表者	代表取締役社長	井上　舜三	
問合せ先責任者	総務部長	山内　寿雄	ＴＥＬ　（０３）３５３５－１３５７
半期報告書提出予定日	平成１９年１２月１７日		

（百万円未満切捨て）

１．平成 19 年 9 月中間期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	172,712	16.0	901	—	1,667	387.8	1,638	55.7
18 年 9 月中間期	148,895	△15.9	△ 395	—	341	△69.0	1,052	△45.1
19 年 3 月期	464,673	—	7,420	—	8,999	—	3,809	—

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19 年 9 月中間期	5.15	—
18 年 9 月中間期	3.33	—
19 年 3 月期	12.29	—

（参考）　持分法投資損益　19 年 9 月中間期　－　百万円　　18 年 9 月中間期　－　百万円　　19 年 3 月期　－　百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19 年 9 月中間期	658,988	239,989	35.9	752.33
18 年 9 月中間期	639,635	240,384	37.1	742.12
19 年 3 月期	672,784	254,029	37.3	785.01

（参考）　自己資本　19 年 9 月中間期　236,557 百万円　　18 年 9 月中間期　237,188 百万円　　19 年 3 月期　250,841 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	11,647	△ 829	△5,358	59,825
18 年 9 月中間期	31	△4,046	△6,659	58,493
19 年 3 月期	1,093	△8,509	△7,504	54,280

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19 年 3 月期	－	7.0	7.0
20 年 3 月期（実績）	－		7.0
20 年 3 月期（予想）		7.0	

３．平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	466,000	0.4	8,700	13.4	9,500	2.8	5,300	34.9	16.86

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注)詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19 年 9 月中間期	322,656,796 株	18 年 9 月中間期	322,656,796 株
	19 年 3 月期	322,656,796 株		
②期末自己株式数	19 年 9 月中間期	8,223,477 株	18 年 9 月中間期	3,046,537 株
	19 年 3 月期	3,116,815 株		

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

１．平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	163,458	16.6	341	—	1,263	280.6	1,737	61.7
18 年 9 月中間期	140,224	△16.9	△ 395	—	331	△46.6	1,074	5.6
19 年 3 月期	438,543	—	6,969	—	8,501	—	3,725	—

	1 株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	5.42
18 年 9 月中間期	3.34
19 年 3 月期	11.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	622,239	230,111	37.0	727.00
18 年 9 月中間期	612,687	231,204	37.7	718.70
19 年 3 月期	642,935	244,536	38.0	760.31

(参考)　自己資本　19 年 9 月中間期　230,111 百万円　18 年 9 月中間期　231,204 百万円　19 年 3 月期　244,536 百万円

２．平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	0.3	7,500	7.6	8,500	△0.0	5,000	34.2	15.80

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の３ページ以降を参照してください。

【連結】平成２０年３月期中間期実績および平成２０年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
売上高	172,712	464,673	466,000
建設事業	162,986	453,203	451,000
不動産事業等	9,726	11,469	15,000
売上総利益	13,124	32,890	34,500
（売上総利益率）	(7.6)	(7.1)	(7.4)
販売費及び一般管理費	12,222	25,470	25,800
（売上高販管費率）	(7.1)	(5.5)	(5.5)
営業損益	901	7,420	8,700
（売上高営業利益率）	(0.5)	(1.6)	(1.9)
営業外収支	765	1,656	800
経常損益	1,667	6,372	9,500
（売上高経常利益率）	(1.0)	(1.9)	(2.0)
特別損益	2,362	1,916	2,000
税引前中間（当期）純利益	4,029	8,289	11,500
法人税等	2,151	4,309	6,000
少数株主持分	238	△ 25	200
中間（当期）純利益	1,638	3,809	5,300
（売上高当期利益率）	(0.9)	(0.8)	(1.1)

■主要項目の前期比増減率

売上高	16.0	△4.2	0.3
売上総利益	8.7	△5.8	4.9
販売費及び一般管理費	△2.0	△4.3	1.3
営業損益	－	△10.4	17.2
経常損益	387.8	△8.5	5.6
税引前中間（当期）純利益	85.5	△31.7	42.1
中間（当期）純利益	55.7	△36.2	39.1

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

キャッシュ・フローの状況

	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
営業活動によるＣＦ	11,647	1,093	3,000
投資活動によるＣＦ	△ 829	△ 8,509	△ 4,100
財務活動によるＣＦ	△ 5,358	△ 7,504	△ 6,800
換算差額	86	34	－
増減額	5,545	△ 14,888	△ 7,900
期首残高	54,280	69,168	54,280
期末残高	59,825	54,280	46,380

【個別】平成２０年３月期中間期実績および平成２０年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
受注高	184,560	414,337	470,000
建設受注高	177,458	407,703	460,000
（建築受注高）	145,855	325,586	360,000
（土木受注高）	31,602	82,116	100,000
不動産事業	7,101	6,633	10,000
※受注高のうち海外工事	1,371	3,168	3,000
売上高	163,458	438,543	440,000
建設売上高	156,356	431,909	430,000
（建築売上高）	128,621	330,096	330,000
（土木売上高）	27,734	101,813	100,000
不動産事業	7,101	6,633	10,000
※売上高のうち海外工事	66	1,951	3,000
売上総利益	11,487	30,069	31,000
完成工事総利益	9,594	27,881	28,000
（建築工事総利益）	8,044	17,992	20,000
（土木工事総利益）	1,549	9,889	8,000
不動産事業	1,892	2,187	3,000
売上総利益率	(7.0)	(6.9)	(7.0)
完成工事総利益率	(6.1)	(6.5)	(6.5)
（建築工事総利益率）	(6.3)	(5.5)	(6.1)
（土木工事総利益率）	(5.6)	(9.7)	(8.0)
不動産事業総利益率	(26.7)	(33.0)	(30.0)
販売費及び一般管理費	11,146	23,099	23,500
（売上高販管費率）	(6.8)	(5.3)	(5.3)
営業損益	341	6,969	7,500
（売上高営業利益率）	(0.2)	(1.6)	(1.7)
営業外収支	922	1,532	1,000
経常損益	1,263	8,501	8,500
（売上高経常利益率）	(0.8)	(1.9)	(1.9)
特別損益	2,384	△　797	2,000
税引前中間（当期）純利益	3,648	7,704	10,500
法人税等	1,911	3,978	5,500
中間（当期）純利益	1,737	3,725	5,000
（売上高当期利益率）	(1.1)	(0.8)	(1.1)
1株当り配当金		7.0円	7.0円

■主要項目の前期比増減率

	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
受注高	△ 1.3	△ 9.4	13.4
売上高	14.3	△ 5.4	0.3
売上総利益	△ 1.0	△ 6.6	3.1
販売費及び一般管理費	△ 0.4	△ 4.8	1.7
営業損益	－	△12.2	7.6
経常損益	280.6	△ 9.8	△ 0.0
税引前中間（当期）純利益	69.7	△24.7	36.3
中間（当期）純利益	61.7	△26.9	34.2

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

経 営 成 績

当社は、防衛施設庁発注工事に係る独占禁止法違反事件について、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたこと、及び新潟市発注工事に係る独占禁止法違反事件について、公正取引委員会より同意審決を受けたことに伴い、平成 19 年 10 月 9 日から 15 日間（新潟県の区域内においては 30 日間）の営業停止処分を受けました。

また、現在名古屋市発注地下鉄工事に関して公正取引委員会の調査を受けております。

当社は、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取組みが経営上の重要課題であると認識しており、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンス強化の徹底を一層進めてまいります。

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続し、個人消費にも堅調な動きが見られるなど、緩やかな景気の回復が続きました。

建設業界におきましては、民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少が続いており、全体としては、厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループの業績は以下の通りとなりました。

連結売上高につきましては、1,727 億円と、前中間期比 16.0%となりました。利益につきましては、売上総利益率が減少したものの営業利益は 9 億円と、前中間期比 12 億円の増加となり、経常利益は 16 億円（前中間期比 387.8%）となりました。

また、固定資産売却益 22 億円等を特別利益に計上し、中間純利益は 16 億円（前中間期比 55.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

（建設事業）

完成工事高は 1,629 億円と、前中間期比 13.9%となりました。利益につきましては、完成工事総利益は 104 億円と、前中間期比 2.9%となりましたが、競争の激化により完成工事総利益率は 6.4%と、前中間期より 0.7 ポイントの減少となりました。

なお、当社（個別）の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 1,548 億円、官公庁工事（国内）が 212 億円となり、全体（海外含む）では 1,774 億円（建築 1,458 億円、土木 316 億円）と、前中間期比△3.3%となりました。

※ 受注・完成・繰越工事高（内訳）及び主な工事名につきましては、P31～P33 をご参照ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高 97 億円、売上総利益 26 億円となりました。

② 当期の見通し

今後の経済情勢につきましては、アメリカ経済や原油価格などの懸念材料が残るものの、全体としては、国内民間需要に支えられた、堅調な景気回復が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、官公庁工事の減少が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの当期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,660 億円（前期比 0.4%）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益 87 億円（前期比 13.4%）、経常利益 95 億円（前期比 2.8%）、当期純利益 53 億円（前期比 34.9%）を見込んでおります。

また、当社（個別）につきましては、受注高 4,700 億円（前期比 13.4%）、売上高 4,400 億円（前期比 0.3%）、営業利益 75 億円（前期比 7.6%）、経常利益 85 億円（前期比△0.0%）、当期純利益 50 億円（前期比 34.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産の部は、保有株式の相場下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 137 億円の減少となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金が 370 億円増加したものの支払手形・工事未払金等が 259 億円、繰延税金負債が 73 億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの 2 億円の増加となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産の部は、保有株式の相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少 106 億円、自己株式の取得 32 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 140 億円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 55 億円(10.2%)増加し、598 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が 40 億円となり、売上債権の減少により 561 億円、未成工事受入金

の増加により373億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により546億円、仕入債務の減少により259億円の資金が減少したため、116億円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により38億円の資金が増加しましたが、投資有価証券の取得により38億円の資金が減少したため、投資活動としては8億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得32億円、配当金の支払22億円などにより53億円の資金減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	34.9%	37.3%	37.3%	37.3%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	30.1%	26.1%	27.9%	27.0%	29.7%
債務償還年数	―	7.0年	―	48.1年	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	10.4倍	―	1.3倍	―

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

2．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3．中間期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、7円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

企　業　集　団　の　状　況

当社の企業グループは、当社、子会社２０社及び関連会社８社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

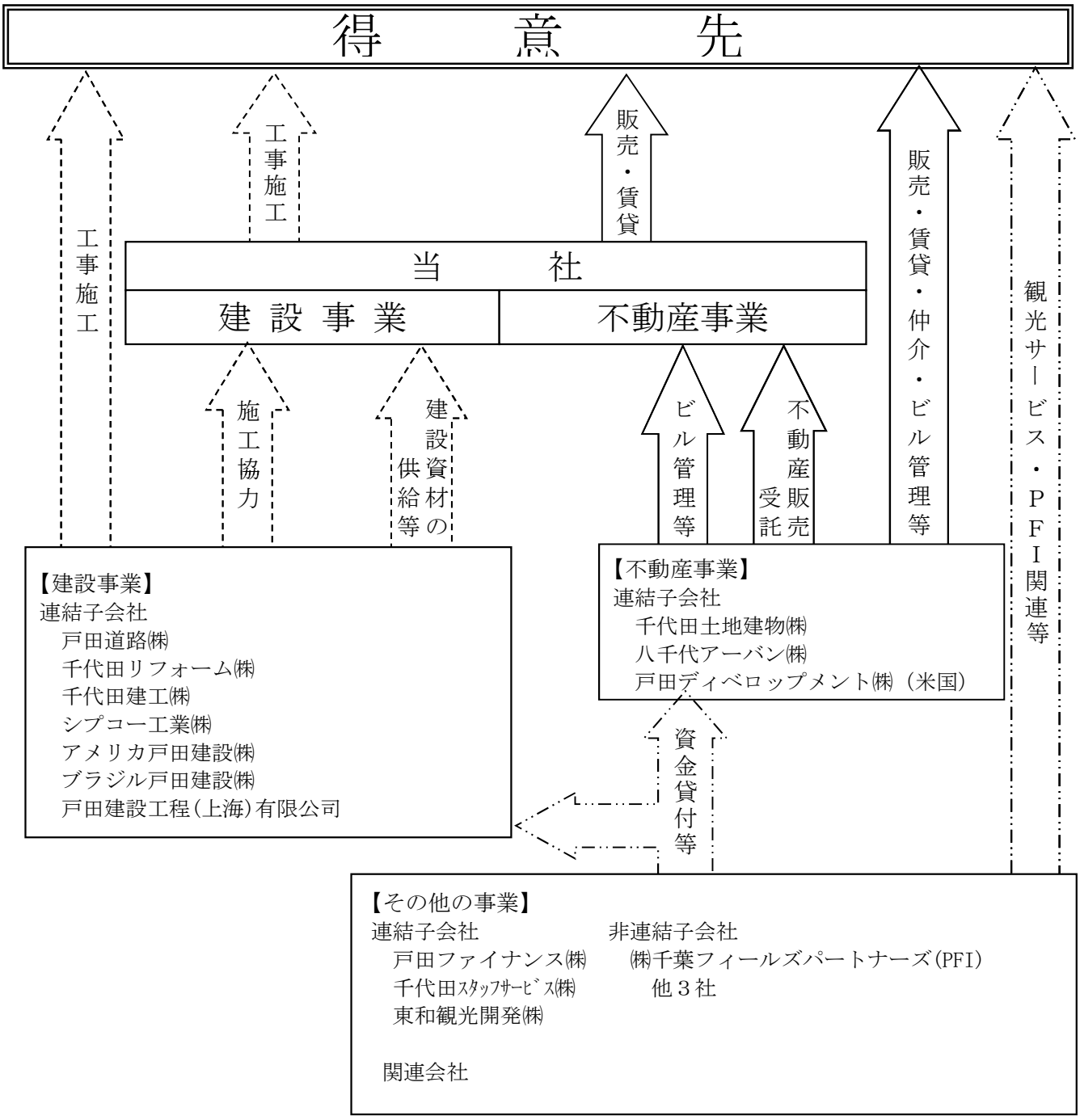
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他８社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行なっております。

（不動産事業）　当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）　子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は厳しく、特に、当社の主戦場である首都圏建築マーケットにおきましては、一段とその厳しさを増しております。また、官公庁工事におきましても、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争の激化が進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれます。

こうした中、当社といたしましては、中期経営計画を策定し、課題に対して迅速に対処することで、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性)」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3 年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してまいります。

＜業績目標（個別）＞

	平成 21 年度
受　注　高	4,700 億円 程度
売　上　高	4,700 億円 程度
経 常 利 益	100 億円 程度

※ 業績目標はローリングします。

＜主要施策＞

主要施策の概要及び進捗状況は、以下の通りとなっております。

１．収益体制の再構築

・ 強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の

向上のための取り組みを進めております。

・ 開発事業、PFI 事業等の投資型案件など、建設周辺分野における取り組みを強化しております。

・ 海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでおります。

２．事業提案と品質確保を機軸としたCS（顧客満足）の向上

・ 顧客ニーズを先取りし、且つ技術力に裏打ちされた“つくり込み営業”を行っていくことで、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してまいります。

・ 施工中及び引渡し後における品質管理を徹底し、信頼の維持・向上に努めてまいります。

３．重点分野への取り組みの深化

・ 「生産施設」「医療分野」「教育分野」「超高層建築物」「都市再生関連事業」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っております。

・ 当中間期、建築受注に占める生産施設の割合は17.4%、医療分野は16.4%となっております。

・ 都心部を中心に、事務所建築の受注の強化に努めております。なお、当中間期、建築受注に占める事務所の割合は12.6%となっております。

４．連結経営体制の強化

・ グループ内の最大の相乗効果を発揮するための取り組みを進めております。

５．社員の士気向上

・ 技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでおります。

６．CSR（企業の社会的責任）の推進

・ CSR への取り組みを推進し、その定着を図っております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

期別 / 科目	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		対前連結会計年度増減		前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（資産の部）	(672,784)	100	(658,988)	100	(△ 13,796)	△ 2.1	(639,635)	100
Ⅰ 流動資産	393,586	58.5	396,404	60.2	2,817	0.7	382,003	59.7
現金預金	50,560		56,674		6,114		54,791	
受取手形・完成工事未収入金等	108,009		51,877		△ 56,131		50,940	
未成工事支出金	170,060		224,685		54,624		207,244	
その他たな卸資産	38,872		35,084		△ 3,787		42,007	
繰延税金資産	18,203		18,231		27		16,856	
その他	8,444		10,105		1,660		11,563	
貸倒引当金	△ 563		△ 252		310		△ 1,399	
Ⅱ 固定資産	279,198	41.5	262,584	39.8	△ 16,614	△ 6.0	257,631	40.3
1 有形固定資産	80,674	12.0	78,375	11.9	△ 2,298	△ 2.8	78,502	12.3
土地	61,381		59,452		△ 1,928		60,168	
その他	19,292		18,922		△ 370		18,334	
2 無形固定資産	1,213	0.2	1,174	0.2	△ 39	△ 3.2	635	0.1
3 投資その他の資産	197,310	29.3	183,034	27.8	△ 14,276	△ 7.2	178,493	27.9
投資有価証券	192,476		178,219		△ 14,257		173,519	
その他	7,918		7,803		△ 114		9,506	
貸倒引当金	△ 3,084		△ 2,989		95		△ 4,532	
資産合計	672,784	100	658,988	100	△ 13,796	△ 2.1	639,635	100

期別 / 科目	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		対前連結会計年度増減		前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（負債の部）	(418,755)	62.2	(418,999)	63.6	(243)	0.1	(399,250)	62.4
Ⅰ 流動負債	342,178	50.9	350,777	53.2	8,598	2.5	329,458	51.5
支払手形・工事未払金等	120,120		94,148		△ 25,971		77,775	
短期借入金	46,730		48,101		1,370		47,237	
未成工事受入金	127,424		164,448		37,024		159,049	
賞与引当金	4,519		3,693		△ 826		3,972	
完成工事補償引当金	998		1,062		64		589	
工事損失引当金	1,897		1,510		△ 387		2,254	
その他	40,489		37,814		△ 2,675		38,581	
Ⅱ 固定負債	76,576	11.4	68,222	10.4	△ 8,371	△ 10.9	69,792	10.9
長期借入金	5,830		4,600		△ 1,229		6,131	
繰延税金負債	37,377		30,030		△ 7,364		29,027	
再評価に係る繰延税金負債	1,515		1,515		－		1,746	
退職給付引当金	27,439		27,876		436		28,629	
役員退職慰労引当金	128		127		△ 0		99	
長期未払金	761		753		△ 8		761	
不動産賃貸保証金	3,524		3,318		△ 206		3,395	
（純資産の部）	(254,029)	37.8	(239,989)	36.4	(△ 14,040)	△ 5.5	(240,384)	37.6
Ⅰ 株主資本	177,708	26.4	170,859	25.9	△ 6,848	△ 3.9	175,048	27.4
1 資本金	23,001	3.4	23,001	3.5	－	－	23,001	3.6
2 資本剰余金	25,595	3.8	25,595	3.9	－	－	25,595	4.0
3 利益剰余金	130,127	19.3	126,539	19.2	△ 3,587	△ 2.8	127,431	19.9
4 自己株式	△ 1,016	△ 0.2	△ 4,276	△ 0.6	△ 3,260	－	△ 979	△ 0.2
Ⅱ 評価・換算差額等	73,133	10.9	65,697	10.0	△ 7,435	△ 10.2	62,139	9.7
1 その他有価証券評価差額金	71,218	10.6	60,557	9.2	△ 10,661	△15.0	60,495	9.5
2 繰延ヘッジ損益	△ 1	0.0	2	0.0	3	－	5	0.0
3 土地再評価差額金	2,208	0.3	5,215	0.8	3,007	136.2	2,147	0.3
4 為替換算調整勘定	△ 292	0.0	△ 77	△ 0.0	214	－	△ 508	△ 0.1
Ⅲ 少数株主持分	3,187	0.5	3,431	0.5	243	7.6	3,196	0.5
負債純資産合計	672,784	100	658,988	100	△ 13,796	△ 2.1	639,635	100

（注）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額	31,549百万円	31,728百万円	31,145百万円

中間連結損益計算書

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）		当中間連結会計期間（自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）		対前中間連結会計期間増減		前連結会計年度（自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Ⅰ 売上高	148,895	100	172,712	100	23,817	16.0	464,673	100
完成工事高	(143,098)	(100)	(162,986)	(100)	(19,887)		(453,203)	(100)
不動産事業等売上高	(5,797)	(100)	(9,726)	(100)	(3,929)		(11,469)	(100)
Ⅱ 売上原価	136,823	91.9	159,588	92.4	22,764	16.6	431,782	92.9
完成工事原価	(132,898)	(92.9)	(152,491)	(93.6)	(19,593)		(423,867)	(93.5)
不動産事業等売上原価	(3,925)	(67.7)	(7,097)	(73.0)	(3,171)		(7,914)	(69.0)
売上総利益	12,072	8.1	13,124	7.6	1,052	8.7	32,890	7.1
完成工事総利益	(10,200)	(7.1)	(10,494)	(6.4)	(294)		(29,336)	(6.5)
不動産事業等総利益	(1,871)	(32.3)	(2,629)	(27.0)	(758)		(3,554)	(31.0)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	12,467	8.4	12,222	7.1	△ 244	△ 2.0	25,470	5.5
営業利益（損失△）	△ 395	△ 0.3	901	0.5	1,296	―	7,420	1.6
Ⅳ 営業外収益	1,187	0.8	1,360	0.8	173	14.6	2,584	0.6
受取利息	(87)		(143)		(56)		(173)	
受取配当金	(861)		(1,047)		(185)		(1,631)	
その他	(237)		(169)		(△ 68)		(779)	
Ⅴ 営業外費用	450	0.3	594	0.3	144	32.0	1,005	0.2
支払利息	(369)		(507)		(137)		(832)	
その他	(80)		(87)		(6)		(173)	
経常利益	341	0.2	1,667	1.0	1,325	387.8	8,999	1.9
Ⅵ 特別利益	1,906	1.3	2,629	1.5	722	37.9	2,258	0.5
貸倒引当金戻入益	(1,304)		(402)		(△ 901)		(1,145)	
固定資産売却益	(80)		(2,226)		(2,146)		(78)	
投資有価証券売却益	(522)		(―)		(△ 522)		(1,031)	
その他	(―)		(―)		(―)		(3)	
Ⅶ 特別損失	76	0.1	267	0.2	190	247.0	3,165	0.7
前期損益修正損	(―)		(―)		(―)		(197)	
投資有価証券評価損	(10)		(147)		(137)		(52)	
販売用不動産評価損	(―)		(―)		(―)		(2,805)	
ゴルフ会員権評価損	(57)		(―)		(△ 57)		(41)	
課徴金・違約金	(―)		(95)		(95)		(―)	
その他	(9)		(24)		(14)		(68)	
税金等調整前中間（当期）純利益	2,171	1.5	4,029	2.3	1,857	85.5	8,093	1.7
法人税、住民税及び事業税	1,122	0.8	2,151	1.2	1,029	91.7	4,310	0.9
少数株主利益(△損失)	△ 2	0.0	238	0.1	241	120.5	△ 25	0.0
中間（当期）純利益	1,052	0.7	1,638	1.0	586	55.7	3,809	0.8

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,216	△ 939	175,873
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与（注）			△ 13		△ 13
中間純利益			1,052		1,052
自己株式の取得				△ 40	△ 40
土地再評価差額金取崩			396		396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計	―	―	△ 784	△ 40	△ 825
平成18年9月30日残高	23,001	25,595	127,431	△ 979	175,048

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	65,991	―	2,544	△ 434	68,101	3,224	247,199
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 2,220
役員賞与（注）							△ 13
中間純利益							1,052
自己株式の処分							△ 40
土地再評価差額金取崩							396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 5,495	5	△ 396	△ 73	△ 5,961	△ 27	△ 5,989
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 5,495	5	△ 396	△ 73	△ 5,961	△ 27	△ 6,814
平成18年9月30日残高	60,495	5	2,147	△ 508	62,139	3,196	240,384

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,127	△ 1,016	177,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,219		△ 2,219
中間純利益			1,638		1,638
自己株式の取得				△ 3,260	△ 3,260
土地再評価差額金取崩			△ 3,007		△ 3,007
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計	―	―	△ 3,587	△ 3,260	△ 6,848
平成19年9月30日残高	23,001	25,595	126,539	△ 4,276	170,859

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,187	254,029
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,219
中間純利益							1,638
自己株式の取得							△ 3,260
土地再評価差額金取崩							△ 3,007
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	########	3	3,007	214	△ 7,435	243	△ 7,191
中間連結会計期間中の変動額 合計	########	3	3,007	214	△ 7,435	243	△ 14,040
平成19年9月30日残高	60,557	2	5,215	△ 77	65,697	3,431	239,989

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,216	△ 939	175,873
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与（注）			△ 13		△ 13
当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				△ 77	△ 77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額　合計	―	―	1,911	△ 77	1,834
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,127	△ 1,016	177,708

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	65,991	―	2,544	△ 434	68,101	3,224	247,199
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,220
剰余金の配当（注）							△ 13
役員賞与（注）							3,809
自己株式の取得							△ 77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	△ 36	4,995
当連結会計年度中の変動額　合計	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	△ 36	6,830
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,187	254,029

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,171	4,029	8,093
減価償却費	784	910	1,607
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 2,234	△ 405	△ 4,518
退職給付引当金の増減額（減少：△）	524	436	△ 666
その他の引当金の増減額（減少：△）	△ 1,009	△ 1,149	△ 381
たな卸資産評価損	－	－	2,805
有価証券・投資有価証券評価損	10	147	52
△	△ 522	－	△ 1,031
有形固定資産売却損益（益：△）	△ 80	△ 2,223	△ 48
受取利息及び受取配当金	△ 949	△ 1,191	△ 1,805
支払利息	369	507	832
役員賞与支払額	△ 23	－	△ 23
売上債権の増減額（増加：△）	53,743	56,131	△ 2,928
未成工事支出金の増減額（増加：△）	△ 53,101	△ 54,624	△ 15,916
販売用不動産の増減額（増加：△）	779	3,939	1,107
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 38,263	△ 25,971	4,080
未成工事受入金の増減額（減少：△）	39,271	37,383	7,646
その他	272	△ 2,754	3,714
小計	1,728	15,165	2,621
利息及び配当金の受取額	933	1,188	1,813
利息の支払額	△ 369	△ 505	△ 830
法人税等の支払額	△ 2,261	△ 4,201	△ 2,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	11,647	1,093
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出	△ 134	△ 597	△ 474
定期預金払戻収入	215	124	282
有価証券の取得による支出	△ 2,579	－	△ 2,879
有価証券の売却等による収入	2,550	－	2,999
有形固定資産の取得による支出	△ 2,675	△ 342	△ 5,329
有形固定資産の売却による収入	1,529	3,827	1,294
投資有価証券の取得による支出	△ 4,203	△ 3,865	△ 5,436
投資有価証券の売却等による収入	1,039	6	1,824
貸付けによる支出	△ 46	△ 4	△ 391
貸付金の回収による収入	174	108	363
その他	82	△ 84	△ 763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,046	△ 829	△ 8,509
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	12,698	11,770	12,870
短期借入金の返済による支出	△ 16,643	△ 11,510	△ 17,360
長期借入による収入	430	1,589	1,020
長期借入金の返済による支出	△ 866	△ 1,708	△ 1,719
配当金の支払額	△ 2,220	△ 2,219	△ 2,220
少数株主への配当金の支払額	△ 18	△ 20	△ 18
その他	△ 40	△ 3,260	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,659	△ 5,358	△ 7,504
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	86	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 10,675	5,545	△ 14,888
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	69,168	54,280	69,168
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	58,493	59,825	54,280

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（会計処理基準に関する事項）
重要な資産の評価基準及び評価方法
　たな卸資産
　　その他棚卸資産
　　販売用不動産
　　個別法による原価法
　　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）
　　材料貯蔵品
　　総平均法による原価法
　　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）

　上記に記されているものを除き、最近の半期報告書（平成18年12月13日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【有形固定資産の減価償却の方法】
　当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
　この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しています。

（追加情報）
　当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
　この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ59百万円減少しています。

セ グ メ ン ト 情 報

1.　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,098	5,516	280	148,895	－	148,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	319	94	413	(413)	－
計	143,098	5,835	375	149,309	(413)	148,895
営業費用	144,438	4,873	340	149,652	(361)	149,291
営業利益	△ 1,340	962	34	△ 343	(51)	△ 395

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,986	9,416	309	172,712	－	172,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	503	128	631	(631)	－
計	162,986	9,919	438	173,344	(631)	172,712
営業費用	163,811	8,213	379	172,403	(592)	171,811
営業利益	△ 824	1,706	59	940	(39)	901

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	453,203	10,911	558	464,673	－	464,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	－
計	453,205	12,044	759	466,009	(1,336)	464,673
営業費用	448,007	9,810	695	458,512	(1,260)	457,252
営業利益	5,197	2,234	64	7,498	(76)	7,420

（注）1.　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)　事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、中間連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)　各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、人材派遣業、リース業及びホテル業

有　価　証　券　関　係

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1.　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　国債・地方債等	178	179	0
(2)　社債	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小　計	178	179	0

2.　その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)　株式	67,027	169,043	102,016
(2)　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小　計	67,027	169,043	102,016

（注）その他有価証券について10百万円の減損処理を行っている。

3.　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)　非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式	81 百万円

(2)　その他有価証券

非上場株式	4,124 百万円
非上場債券	201 百万円
投資事業有限責任組合への出資	70 百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1.　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　国債・地方債等	78	79	1
(2)　社債	―	―	―
(3)　その他	―	―	―
小計	78	79	1

2.　その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)　株式	68,181	170,505	101,979
(2)　債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)　その他	―	―	―
小計	68,181	170,505	101,979

（注）その他有価証券について141百万円の減損処理を行っている。

3.　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)　非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式	213 百万円

(2)　その他有価証券

非上場株式	4,111 百万円
非上場債券	250 百万円
投資事業有限責任組合等への出資	45 百万円
非上場優先出資証券	3,085 百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1.　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)　国債・地方債等	78	79	0
(2)　社債	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小　　計	78	79	0

2.　その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1)　株式	67,957	188,056	120,099
(2)　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小　　計	67,957	188,056	120,099

（注）その他有価証券について52百万円の減損処理を行っている。

3.　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)　非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式	83 百万円

(2)　その他有価証券

非上場株式	4,128 百万円
非上場債券	150 百万円
投資事業有限責任組合への出資	49 百万円

１株当たり情報

項　　目	前中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
１株当たり純資産額	742円12銭	752円33銭	785円01銭
１株当たり中間（当期）純利益	3円33銭	5円15銭	11円92銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項　　目	前中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
中間（当期）純利益	1,065	1,638	3,809
普通株主に帰属しない金額	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益	1,065	1,638	3,809
普通株式の期中平均株式数　（千株）	319,643	318,265	319,607

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項　　目	前中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
純資産の部の合計額	240,384	239,989	254,029
純資産の部から控除する金額	3,196	3,431	3,187
（うち少数株主持分）	(3,196)	(3,431)	(3,187)
普通株式に係る期末の純資産額	237,188	236,557	250,841
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	319,610	314,433	319,540

開示の省略

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

中 間 個 別 財 務 諸 表

（1） 中間貸借対照表

期別 / 科目	前事業年度末（平成19年3月31日）		当中間会計期間末（平成19年9月30日）		対前事業年度増減		前中間会計期間末（平成18年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（資産の部）	（642,935）	100.0	（622,239）	100.0	（△20,695）	△3.2	（612,687）	100.0
Ⅰ流動資産	369,470	57.5	365,500	58.7	△3,969	△1.1	360,195	58.8
現金預金	43,198		48,784		5,585		48,117	
受取手形	14,956		10,411		△4,545		11,825	
完成工事未収入金	89,101		32,984		△56,116		35,107	
有価証券	69		69		0		99	
販売用不動産	38,104		34,123		△3,980		41,409	
未成工事支出金	162,940		215,974		53,033		201,962	
繰延税金資産	18,405		18,403		△2		16,976	
その他	3,222		4,936		1,713		6,066	
貸倒引当金	△530		△187		342		△1,370	
Ⅱ固定資産	273,465	42.5	256,739	41.3	△16,726	△6.1	252,491	41.2
1有形固定資産	72,555	11.3	70,223	11.3	△2,331	△3.2	70,909	11.6
土地	56,836		54,884		△1,952		55,781	
その他	15,718		15,338		△379		15,128	
2無形固定資産	1,170	0.2	1,126	0.2	△44	△3.8	589	0.1
3投資その他の資産	199,739	31.1	185,390	29.8	△14,349	△7.2	180,992	29.5
投資有価証券	192,221		177,744		△14,477		173,303	
その他	10,603		10,634		31		12,232	
貸倒引当金	△3,084		△2,988		96		△4,543	
資産合計	642,935	100.0	622,239	100.0	△20,695	△3.2	612,687	100.0

期別 / 科目	前事業年度末（平成19年3月31日）		当中間会計期間末（平成19年9月30日）		対前事業年度増減		前中間会計期間末（平成18年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（負債の部）	（ 398,398 ）	62.0	（ 392,128 ）	63.0	△ 6,269	△ 1.6	（ 381,482 ）	62.3
Ⅰ流動負債	322,947	50.2	324,898	52.2	1,951	0.6	312,958	51.1
支払手形	57,150		33,593		△ 23,557		46,629	
工事未払金	54,554		47,967		△ 6,586		27,123	
短期借入金	38,835		40,106		1,270		39,487	
未払法人税等	5,512		3,443		△ 2,069		1,947	
未成工事受入金	125,798		160,574		34,776		155,593	
預り金	23,134		23,960		826		26,876	
賞与引当金	4,296		3,487		△ 809		3,761	
完成工事補償引当金	978		1,039		61		580	
工事損失引当金	1,897		1,510		△ 387		2,254	
その他	10,789		9,215		△ 1,573		8,704	
Ⅱ固定負債	75,450	11.7	67,229	10.8	△ 8,221	△ 10.9	68,524	11.2
長期借入金	5,430		4,300		△ 1,129		5,431	
繰延税金負債	37,889		30,575		△ 7,313		29,575	
再評価に係る繰延税金負債	1,425		1,425		－		1,746	
退職給付引当金	26,818		27,242		424		28,021	
役員退職慰労引当金	72		67		△ 4		51	
長期未払金	761		753		△ 8		761	
不動産賃貸保証金	3,053		2,864		△ 189		2,936	
（純資産の部）	（ 244,536 ）	38.0	（ 230,111 ）	37.0	（△ 14,425 ）	△ 5.9	（ 231,204 ）	37.7
Ⅰ株主資本	171,257	26.6	164,421	26.4	△ 6,835	△ 4.0	168,572	27.5
資本金	23,001	3.6	23,001	3.7	－	－	23,001	3.8
資本剰余金	25,573	4.0	25,573	4.1	－	－	25,573	4.2
資本準備金	25,573		25,573		－		25,573	
利益剰余金	123,073	19.1	119,498	19.2	△ 3,575	△ 2.9	120,351	19.6
利益準備金	5,750		5,750		－		5,750	
圧縮記帳積立金	3,718		3,718		－		3,249	
別途積立金	108,274		110,274		2,000		108,274	
繰越利益剰余金	5,329		△ 245		△ 5,575		3,076	
自己株式	△ 390	△0.1	△ 3,651	△0.6	△ 3,260	－	△ 353	△0.1
Ⅱ評価・換算差額等	73,279	11.4	65,689	10.6	△ 7,590	△ 10.4	62,632	10.2
その他有価証券評価差額金	71,204	11.1	60,549	9.7	△ 10,655	△ 15.0	60,479	9.9
繰延ヘッジ損益	△ 1	△0.0	2	0.0	3	－	5	0.0
土地再評価差額金	2,076	0.3	5,137	0.8	3,061	####	2,147	0.4
負債純資産合計	642,935	100.0	622,239	100.0	△ 20,695	△ 3.2	612,687	100.0

（２）　中間損益計算書

期別 / 科目	前中間会計期間（自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）		当中間会計期間（自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）		対前中間会計期間増減		前事業年度（自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Ⅰ売上高	140,224	100	163,458	100	23,233	16.6	438,543	100
完成工事高	(136,771)	(100)	(156,356)	(100)	(19,585)	(14.3)	(431,909)	(100)
不動産事業売上高	(3,453)	(100)	(7,101)	(100)	(3,648)	(105.6)	(6,633)	(100)
Ⅱ売上原価	129,424	92.3	151,970	93.0	22,546	17.4	408,474	93.1
完成工事原価	(127,081)	(92.9)	(146,762)	(93.9)	(19,680)	(15.5)	(404,027)	(93.5)
不動産事業売上原価	(2,342)	(67.8)	(5,208)	(73.3)	(2,865)	(122.3)	(4,446)	(67.0)
売上総利益	10,800	7.7	11,487	7.0	687	6.4	30,069	6.9
完成工事総利益	(9,689)	(7.1)	(9,594)	(6.1)	(△ 95)	(△ 0.1)	(27,881)	(6.5)
不動産事業総利益	(1,110)	(32.2)	(1,892)	(26.7)	(782)	(70.5)	(2,187)	(33.0)
Ⅲ販売費及び一般管理費	11,195	8.0	11,146	6.8	△ 49	△ 0.4	23,099	5.3
営業利益（△損失）	△ 395	△0.3	341	0.2	736	－	6,969	1.6
Ⅳ営業外収益	1,171	0.8	1,492	0.9	321	27.5	2,514	0.6
受取利息	(54)		(105)		(51)		(102)	
受取配当金	(892)		(1,228)		(336)		(1,662)	
その他	(224)		(158)		(△ 65)		(749)	
Ⅴ営業外費用	443	0.3	570	0.3	126	28.4	981	0.2
支払利息	(375)		(509)		(133)		(830)	
その他	(68)		(61)		(△ 7)		(151)	
経常利益	331	0.2	1,263	0.8	931	280.6	8,501	1.9
Ⅵ特別利益	1,893	1.4	2,650	1.6	757	40.0	2,358	0.5
Ⅶ特別損失	76	0.1	265	0.2	189	248.9	3,156	0.7
税引前中間（当期）純利益	2,149	1.5	3,648	2.2	1,498	69.7	7,704	1.8
法人税、住民税及び事業税	1,075	0.8	1,911	1.2	836	77.8	3,978	0.9
中間（当期）純利益	1,074	0.8	1,737	1.1	662	61.7	3,725	0.8

（3） 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間　（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393
中間会計期間中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72		―
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33		―
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		―
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252
中間純利益						1,074		1,074
自己株式の取得							△40	△40
土地再評価差額金取崩						396		396
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	―	―	―	39	3,000	△3,820	△40	△821
平成18年9月30日残高	23,001	25,573	5,750	3,249	108,274	3,076	△353	168,572

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	65,974	―	2,544	68,518	237,912
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					―
圧縮記帳積立金の取崩(注)					―
別途積立金の積立(注)					―
剰余金の配当(注)					△2,252
中間純利益					1,074
自己株式の取得					△40
土地再評価差額金取崩					396
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,494	5	△396	△5,886	△5,886
中間会計期間中の変動額合計	△5,494	5	△396	△5,886	△6,707
平成18年9月30日残高	60,479	5	2,147	62,632	231,204

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間　（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					2,000	△2,000		―
剰余金の配当						△2,251		△2,251
中間純利益						1,737		1,737
自己株式の取得							△3,260	△3,260
土地再評価差額金取崩						△3,061		△3,061
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	―	―	―	―	2,000	△5,575	△3,260	△6,835
平成19年9月30日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	110,274	△245	△3,651	164,421

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	71,204	△1	2,076	73,279	244,536
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					―
剰余金の配当					△2,251
中間純利益					1,737
自己株式の取得					△3,260
土地再評価差額金取崩					△3,061
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,655	3	3,061	△7,590	△7,590
中間会計期間中の変動額合計	△10,655	3	3,061	△7,590	△14,425
平成19年9月30日残高	60,549	2	5,137	65,689	230,111

前事業年度　（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72		―
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33		―
圧縮記帳積立金の積立				472		△472		―
圧縮記帳積立金の取崩				△3		3		―
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		―
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252
当期純利益						3,725		3,725
自己株式の取得							△77	△77
土地再評価差額金取崩						467		467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額　合計	―	―	―	508	3,000	△1,567	△77	1,863
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	65,974	―	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					―
圧縮記帳積立金の取崩(注)					―
圧縮記帳積立金の積立					―
圧縮記帳積立金の取崩					―
別途積立金の積立(注)					―
剰余金の配当(注)					△2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△77
土地再評価差額金取崩					467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,230	△1	△467	4,761	4,761
事業年度中の変動額　合計	5,230	△1	△467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高	71,204	△1	2,076	73,279	244,536

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

受　注・売　上・繰　越

（単位：百万円）

○受　注　高

区分			前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (18.4.1～19.3.31)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	23,564	12.6	5,039	2.7	△ 18,524	△ 78.6	64,402	15.5
		国内民間	129,141	69.1	139,444	75.6	10,303	8.0	258,015	62.3
		海外	201	0.1	1,371	0.7	1,169	579.4	3,168	0.8
		計	152,907	81.8	145,855	79.0	△ 7,051	△ 4.6	325,586	78.6
	土木	国内官公庁	18,075	9.7	16,202	8.8	△ 1,872	△ 10.4	57,337	13.8
		国内民間	12,573	6.7	15,400	8.3	2,826	22.5	24,779	6.0
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	30,648	16.4	31,602	17.1	954	3.1	82,116	19.8
	合計	国内官公庁	41,639	22.3	21,241	11.5	△ 20,397	△ 49.0	121,739	29.4
		国内民間	141,714	75.8	154,845	83.9	13,130	9.3	282,795	68.3
		海外	201	0.1	1,371	0.7	1,169	579.4	3,168	0.8
		計	183,556	98.2	177,458	96.2	△ 6,097	△ 3.3	407,703	98.4
不動産事業			3,453	1.8	7,101	3.8	3,648	105.6	6,633	1.6
合計			187,009	100.0	184,560	100.0	△ 2,449	△ 1.3	414,337	100.0

○売　上　高

区分			前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (18.4.1～19.3.31)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	2,540	1.8	5,622	3.4	3,082	121.3	25,182	5.7
		国内民間	107,910	77.0	122,933	75.2	15,022	13.9	302,961	69.1
		海外	493	0.4	66	0.0	△ 426	△ 86.5	1,951	0.4
		計	110,944	79.1	128,621	78.7	17,677	15.9	330,096	75.3
	土木	国内官公庁	15,047	10.7	13,926	8.5	△ 1,121	△ 7.5	72,788	16.6
		国内民間	10,779	7.7	13,808	8.4	3,028	28.1	29,025	6.6
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	25,826	18.4	27,734	17.0	1,907	7.4	101,813	23.2
	合計	国内官公庁	17,587	12.5	19,549	12.0	1,961	11.2	97,971	22.3
		国内民間	118,690	84.6	136,740	83.7	18,050	15.2	331,986	75.7
		海外	493	0.4	66	0.0	△ 426	△ 86.5	1,951	0.4
		計	136,771	97.5	156,356	95.7	19,585	14.3	431,909	98.5
不動産事業			3,453	2.5	7,101	4.3	3,648	105.6	6,633	1.5
合計			140,224	100.0	163,458	100.0	23,233	16.6	438,543	100.0

（単位：百万円）

○次期繰越高

区分			前中間会計期間末 (18.9.30現在)		当中間会計期間末 (19.9.30現在)		対前年中間期増減		前事業年度末 (19.3.31現在)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	96,162	13.5	113,775	17.2	17,612	18.3	114,358	17.8
		国内民間	387,308	54.4	337,643	51.0	△ 49,665	△ 12.8	321,131	50.1
		海外	1,317	0.2	4,130	0.6	2,813	213.6	2,825	0.4
		計	484,788	68.1	455,549	68.8	△ 29,239	△ 6.0	438,315	68.3
	土木	国内官公庁	143,722	20.2	133,323	20.1	△ 10,398	△ 7.2	125,242	19.5
		国内民間	83,825	11.8	73,573	11.1	△ 10,251	△ 12.2	77,786	12.1
		海外	―	―	―	―	―	―	―	―
		計	227,547	31.9	206,897	31.2	△ 20,650	△ 9.1	203,028	31.7
	合計	国内官公庁	239,884	33.7	247,098	37.3	7,214	3.0	239,601	37.4
		国内民間	471,133	66.1	411,216	62.1	△ 59,916	△ 12.7	398,917	62.2
		海外	1,317	0.2	4,130	0.6	2,813	213.6	2,825	0.4
		計	712,335	100.0	662,446	100.0	△ 49,889	△ 7.0	641,344	100.0
不動産事業			―	―	―	―	―	―	―	―
合計			712,335	100.0	662,446	100.0	△ 49,889	△ 7.0	641,344	100.0

主な受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・合同会社　フジグラン松前 他	松前ＳＣ（仮称）新築工事（Ｉ期）
・アーバンライフ（株）	（仮称）神戸市中央区加納町計画新築工事
・日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事（建築）
・（株）村田製作所	野洲事業所　新棟建設建築工事
・首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事
・国土交通省	北海道横断自動車道浦幌町　釧勝トンネル工事

主な完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・日本特殊陶業（株）	小牧工場第１４工場新築工事
・キヤノンファインテック（株）	新本社開発棟新築工事
・ヤマト運輸（株）	大阪主管支店増改築工事
・医療法人　友紘会	彩都友紘会病院新築工事
・中日本高速道路（株）	第二東名高速道路　富士インターチェンジ工事
・西日本高速道路（株）	鳥取自動車道　利神山トンネル工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・森トラスト（株）	（仮称）丸の内トラストタワー本館新築建築他
・（株）駒込ＳＰＣ	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
・（株）新日鉄都市開発 日本土地建物（株）	（仮称）芝浦三丁目計画Ｂ街区新築工事
・有楽町駅前第１地区 市街地再開発組合	有楽町駅前第１地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
・学校法人　早稲田大学	早稲田大学西早稲田キャンパスＣ棟（仮称）新築工事
・（株）横浜金沢シンシア	Ｒ・Ｃセンター建設工事
・東日本高速道路（株）	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事
・中日本高速道路（株）	第二東名高速道路静岡第五トンネル工事

【訂正前】

平成２０年３月期　中間決算短信

平成１９年１１月１３日

上場会社名	戸田建設株式会社		上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号	１８６０		ＵＲＬ　http://www.toda.co.jp/
代表者	代表取締役社長	井上　舜三	
問合せ先責任者	総務部長	山内　寿雄	ＴＥＬ　（０３）３５３５－１３５７
半期報告書提出予定日	平成１９年１２月１７日		

（百万円未満切捨て）

１．平成 19 年 9 月中間期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	172,670	16.3	757	—	1,529	313.5	1,696	59.2
18 年 9 月中間期	148,462	△16.1	△ 364	—	369	△66.5	1,065	△44.4
19 年 3 月期	464,041	—	7,668	—	9,241	—	3,928	—

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	5.33	—
18 年 9 月中間期	3.33	—
19 年 3 月期	12.29	—

（参考）　持分法投資損益　19 年 9 月中間期　－　百万円　　18 年 9 月中間期　－　百万円　　19 年 3 月期　－　百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	658,815	240,823	36.0	754.00
18 年 9 月中間期	638,948	241,141	37.2	743.25
19 年 3 月期	672,890	255,005	37.3	786.47

（参考）　自己資本　19 年 9 月中間期　237,082 百万円　　18 年 9 月中間期　237,550 百万円　　19 年 3 月期　251,309 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	11,647	△ 829	△5,358	59,825
18 年 9 月中間期	31	△4,046	△6,659	58,493
19 年 3 月期	1,093	△8,509	△7,504	54,280

２．配当の状況

（基準日）	１株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	－	7.0	7.0
20 年 3 月期（実績）	－		7.0
20 年 3 月期（予想）		7.0	

３．平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	466,000	0.4	8,700	13.4	9,500	2.8	5,300	34.9	16.86

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

〔(注)詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19 年 9 月中間期	322,656,796 株	18 年 9 月中間期	322,656,796 株
	19 年 3 月期	322,656,796 株		
②期末自己株式数	19 年 9 月中間期	8,223,477 株	18 年 9 月中間期	3,046,537 株
	19 年 3 月期	3,116,815 株		

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

１．平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	163,458	16.6	341	—	1,263	280.6	1,737	61.7
18 年 9 月中間期	140,224	△16.9	△ 395	—	331	△46.6	1,074	5.6
19 年 3 月期	438,543	—	6,969	—	8,501	—	3,725	—

	1 株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	5.42
18 年 9 月中間期	3.34
19 年 3 月期	11.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	622,239	230,111	37.0	727.00
18 年 9 月中間期	612,687	231,204	37.7	718.70
19 年 3 月期	642,935	244,536	38.0	760.31

(参考)　自己資本　19 年 9 月中間期　230,111 百万円　18 年 9 月中間期　231,204 百万円　19 年 3 月期　244,536 百万円

２．平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	440,000	0.3	7,500	7.6	8,500	△0.0	5,000	34.2	15.80

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の３ページ以降を参照してください。

【連結】平成２０年３月期中間期実績および平成２０年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
売上高	172,670	464,041	466,000
建設事業	162,943	452,572	451,000
不動産事業等	9,726	11,469	15,000
売上総利益	12,974	33,146	34,500
（売上総利益率）	(7.5)	(7.1)	(7.4)
販売費及び一般管理費	12,216	25,477	25,800
（売上高販管費率）	(7.1)	(5.5)	(5.5)
営業損益	757	7,668	8,700
（売上高営業利益率）	(0.4)	(1.7)	(1.9)
営業外収支	771	1,573	800
経常損益	1,529	9,241	9,500
（売上高経常利益率）	(0.9)	(2.0)	(2.0)
特別損益	2,362	△ 906	2,000
税引前中間（当期）純利益	3,891	8,335	11,500
法人税等	2,155	4,302	6,000
少数株主持分	39	104	200
中間（当期）純利益	1,696	3,928	5,300
（売上高当期利益率）	(1.0)	(0.8)	(1.1)

■主要項目の前期比増減率

売上高	16.3	△4.7	0.4
売上総利益	7.2	△6.6	4.1
販売費及び一般管理費	△2.0	△4.2	1.3
営業損益	－	△13.9	13.4
経常損益	313.5	△11.6	2.8
税引前中間（当期）純利益	76.9	△33.5	38.0
中間（当期）純利益	59.2	△37.9	34.9

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

キャッシュ・フローの状況

	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
営業活動によるＣＦ	11,647	1,093	3,000
投資活動によるＣＦ	△ 829	△ 8,509	△ 4,100
財務活動によるＣＦ	△ 5,358	△ 7,504	△ 6,800
換算差額	86	34	－
増減額	5,545	△ 14,888	△ 7,900
期首残高	54,280	69,168	54,280
期末残高	59,825	54,280	46,380

【個別】平成２０年３月期中間期実績および平成２０年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
受注高	184,560	414,337	470,000
建設受注高	177,458	407,703	460,000
（建築受注高）	145,855	325,586	360,000
（土木受注高）	31,602	82,116	100,000
不動産事業	7,101	6,633	10,000
※受注高のうち海外工事	1,371	3,168	3,000
売上高	163,458	438,543	440,000
建設売上高	156,356	431,909	430,000
（建築売上高）	128,621	330,096	330,000
（土木売上高）	27,734	101,813	100,000
不動産事業	7,101	6,633	10,000
※売上高のうち海外工事	66	1,951	3,000
売上総利益	11,487	30,069	31,000
完成工事総利益	9,594	27,881	28,000
（建築工事総利益）	8,044	17,992	20,000
（土木工事総利益）	1,549	9,889	8,000
不動産事業	1,892	2,187	3,000
売上総利益率	(7.0)	(6.9)	(7.0)
完成工事総利益率	(6.1)	(6.5)	(6.5)
（建築工事総利益率）	(6.3)	(5.5)	(6.1)
（土木工事総利益率）	(5.6)	(9.7)	(8.0)
不動産事業総利益率	(26.7)	(33.0)	(30.0)
販売費及び一般管理費	11,146	23,099	23,500
（売上高販管費率）	(6.8)	(5.3)	(5.3)
営業損益	341	6,969	7,500
（売上高営業利益率）	(0.2)	(1.6)	(1.7)
営業外収支	922	1,532	1,000
経常損益	1,263	8,501	8,500
（売上高経常利益率）	(0.8)	(1.9)	(1.9)
特別損益	2,384	△　797	2,000
税引前中間（当期）純利益	3,648	7,704	10,500
法人税等	1,911	3,978	5,500
中間（当期）純利益	1,737	3,725	5,000
（売上高当期利益率）	(1.1)	(0.8)	(1.1)
1株当り配当金		7.0円	7.0円

■主要項目の前期比増減率

	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
受注高	△ 1.3	△ 9.4	13.4
売上高	14.3	△ 5.4	0.3
売上総利益	△ 1.0	△ 6.6	3.1
販売費及び一般管理費	△ 0.4	△ 4.8	1.7
営業損益	－	△12.2	7.6
経常損益	280.6	△ 9.8	△ 0.0
税引前中間（当期）純利益	69.7	△24.7	36.3
中間（当期）純利益	61.7	△26.9	34.2

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

経 営 成 績

当社は、防衛施設庁発注工事に係る独占禁止法違反事件について、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたこと、及び新潟市発注工事に係る独占禁止法違反事件について、公正取引委員会より同意審決を受けたことに伴い、平成 19 年 10 月 9 日から 15 日間（新潟県の区域内においては 30 日間）の営業停止処分を受けました。

また、現在名古屋市発注地下鉄工事に関して公正取引委員会の調査を受けております。

当社は、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取組みが経営上の重要課題であると認識しており、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンス強化の徹底を一層進めてまいります。

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続し、個人消費にも堅調な動きが見られるなど、緩やかな景気の回復が続きました。

建設業界におきましては、民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少が続いており、全体としては、厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループの業績は以下の通りとなりました。

連結売上高につきましては、1,726 億円と、前中間期比 16.3%となりました。利益につきましては、売上総利益率が減少したものの営業利益は 7 億円と、前中間期比 11 億円の増加となり、経常利益は 15 億円（前中間期比 313.5%）となりました。

また、固定資産売却益 22 億円等を特別利益に計上し、中間純利益は 16 億円（前中間期比 59.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

（建設事業）

完成工事高は 1,629 億円と、前中間期比 14.2%となりました。利益につきましては、完成工事総利益は 103 億円と、前中間期比 1.1%となりましたが、競争の激化により完成工事総利益率は 6.3%と、前中間期より 0.8 ポイントの減少となりました。

なお、当社（個別）の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 1,548 億円、官公庁工事（国内）が 212 億円となり、全体（海外含む）では 1,774 億円（建築 1,458 億円、土木 316 億円）と、前中間期比△3.3%となりました。

※ 受注・完成・繰越工事高（内訳）及び主な工事名につきましては、P31～P33 をご参照ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高 97 億円、売上総利益 26 億円となりました。

② 当期の見通し

今後の経済情勢につきましては、アメリカ経済や原油価格などの懸念材料が残るものの、全体としては、国内民間需要に支えられた、堅調な景気回復が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、官公庁工事の減少が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの当期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,660 億円（前期比 0.4%）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益 87 億円（前期比 13.4%）、経常利益 95 億円（前期比 2.8%）、当期純利益 53 億円（前期比 34.9%）を見込んでおります。

また、当社（個別）につきましては、受注高 4,700 億円（前期比 13.4%）、売上高 4,400 億円（前期比 0.3%）、営業利益 75 億円（前期比 7.6%）、経常利益 85 億円（前期比△0.0%）、当期純利益 50 億円（前期比 34.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産の部は、保有株式の相場下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 140 億円の減少となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金が 367 億円増加したものの支払手形・工事未払金等が 258 億円、繰延税金負債が 73 億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの 1 億円の増加となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産の部は、保有株式の相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少 106 億円、自己株式の取得 32 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 141 億円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 55 億円(10.2%)増加し、598 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が 38 億円となり、売上債権の減少により 564 億円、未成工事受入金

の増加により371億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により546億円、仕入債務の減少により258億円の資金が減少したため、116億円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により38億円の資金が増加しましたが、投資有価証券の取得により38億円の資金が減少したため、投資活動としては8億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得32億円、配当金の支払22億円などにより53億円の資金減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	34.9%	37.4%	37.2%	37.3%	36.0%
時価ベースの自己資本比率	30.1%	26.0%	27.8%	27.0%	29.7%
債務償還年数	―	7.0年	―	48.1年	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	10.4倍	―	1.3倍	―

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

2．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3．中間期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、7円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

企　業　集　団　の　状　況

当社の企業グループは、当社、子会社２０社及び関連会社８社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

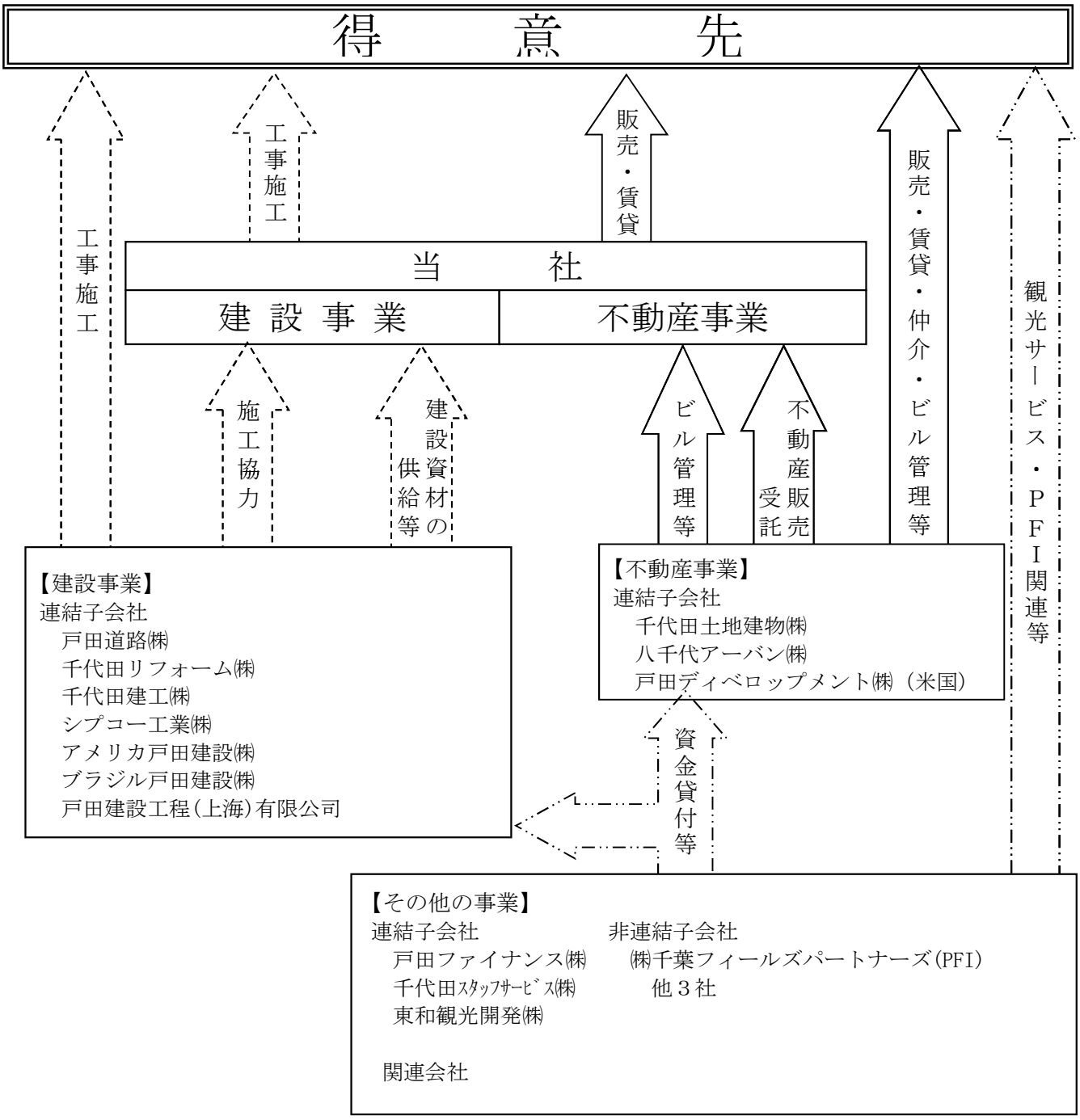
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他８社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行なっております。

（不動産事業）　当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）　子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は厳しく、特に、当社の主戦場である首都圏建築マーケットにおきましては、一段とその厳しさを増しております。また、官公庁工事におきましても、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争の激化が進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれます。

こうした中、当社といたしましては、中期経営計画を策定し、課題に対して迅速に対処することで、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性)」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3 年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してまいります。

＜業績目標（個別）＞

	平成 21 年度
受　注　高	4,700 億円 程度
売　上　高	4,700 億円 程度
経 常 利 益	100 億円 程度

※ 業績目標はローリングします。

＜主要施策＞

主要施策の概要及び進捗状況は、以下の通りとなっております。

１．収益体制の再構築

・ 強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の

向上のための取り組みを進めております。

・ 開発事業、PFI 事業等の投資型案件など、建設周辺分野における取り組みを強化しております。

・ 海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでおります。

２．事業提案と品質確保を機軸としたCS（顧客満足）の向上

・ 顧客ニーズを先取りし、且つ技術力に裏打ちされた“つくり込み営業”を行っていくことで、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してまいります。

・ 施工中及び引渡し後における品質管理を徹底し、信頼の維持・向上に努めてまいります。

３．重点分野への取り組みの深化

・ 「生産施設」「医療分野」「教育分野」「超高層建築物」「都市再生関連事業」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っております。

・ 当中間期、建築受注に占める生産施設の割合は 17.4%、医療分野は 16.4%となっております。

・ 都心部を中心に、事務所建築の受注の強化に努めております。なお、当中間期、建築受注に占める事務所の割合は 12.6%となっております。

４．連結経営体制の強化

・ グループ内の最大の相乗効果を発揮するための取り組みを進めております。

５．社員の士気向上

・ 技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでおります。

６．CSR（企業の社会的責任）の推進

・ CSR への取り組みを推進し、その定着を図っております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

期別 / 科目	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		対前連結会計年度増減		前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（資産の部）	(672,890)	100	(658,815)	100	(△ 14,074)	△ 2.1	(638,948)	100
Ⅰ 流動資産	393,636	58.5	396,148	60.1	2,512	0.6	381,230	59.7
現金預金	50,560		56,674		6,114		54,791	
受取手形・完成工事未収入金等	108,750		52,321		△ 56,429		51,616	
未成工事支出金	169,347		223,968		54,621		206,182	
その他たな卸資産	38,872		35,084		△ 3,787		42,007	
繰延税金資産	18,232		18,231		△ 1		16,870	
その他	8,444		10,120		1,676		11,164	
貸倒引当金	△ 570		△ 253		317		△ 1,402	
Ⅱ 固定資産	279,253	41.5	262,667	39.9	△ 16,586	△ 5.9	257,717	40.3
1 有形固定資産	80,730	12.0	78,429	11.9	△ 2,300	△ 2.8	78,560	12.3
土地	61,387		59,458		△ 1,928		60,174	
その他	19,342		18,971		△ 371		18,386	
2 無形固定資産	1,213	0.2	1,174	0.2	△ 39	△ 3.2	635	0.1
3 投資その他の資産	197,309	29.3	183,062	27.8	△ 14,246	△ 7.2	178,521	27.9
投資有価証券	192,476		178,219		△ 14,257		173,519	
その他	7,918		7,832		△ 85		9,535	
貸倒引当金	△ 3,085		△ 2,989		95		△ 4,532	
資産合計	672,890	100	658,815	100	△ 14,074	△ 2.1	638,948	100

期別 / 科目	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		対前連結会計年度増減		前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（負債の部）	(417,884)	62.1	(417,991)	63.4	(107)	0.0	(397,806)	62.3
Ⅰ 流動負債	341,364	50.7	349,803	53.1	8,438	2.5	328,048	51.3
支払手形・工事未払金等	120,011		94,142		△ 25,869		77,736	
短期借入金	46,730		48,101		1,370		47,237	
未成工事受入金	126,711		163,480		36,769		157,677	
賞与引当金	4,519		3,693		△ 826		3,972	
完成工事補償引当金	996		1,063		66		592	
工事損失引当金	1,897		1,510		△ 387		2,254	
その他	40,497		37,811		△ 2,685		38,577	
Ⅱ 固定負債	76,519	11.4	68,188	10.4	△ 8,331	△ 10.9	69,758	10.9
長期借入金	5,830		4,600		△ 1,229		6,131	
繰延税金負債	37,347		30,030		△ 7,317		29,026	
再評価に係る繰延税金負債	1,515		1,515		－		1,746	
退職給付引当金	27,444		27,877		432		28,627	
役員退職慰労引当金	95		93		△ 1		68	
長期未払金	761		753		△ 8		761	
不動産賃貸保証金	3,524		3,318		△ 206		3,395	
（純資産の部）	(255,005)	37.9	(240,823)	36.6	(△ 14,181)	△ 5.6	(241,141)	37.7
Ⅰ 株主資本	178,175	26.5	171,385	26.0	△ 6,790	△ 3.8	175,410	27.5
1 資本金	23,001	3.4	23,001	3.5	－	－	23,001	3.6
2 資本剰余金	25,595	3.8	25,595	3.9	－	－	25,595	4.0
3 利益剰余金	130,595	19.4	127,065	19.3	△ 3,530	△ 2.7	127,793	20.0
4 自己株式	△ 1,016	△ 0.2	△ 4,276	△ 0.6	△ 3,260	－	△ 979	△ 0.2
Ⅱ 評価・換算差額等	73,133	10.9	65,697	10.0	△ 7,435	△ 10.2	62,139	9.7
1 その他有価証券評価差額金	71,218	10.6	60,557	9.2	△ 10,661	△15.0	60,495	9.5
2 繰延ヘッジ損益	△ 1	0.0	2	0.0	3	－	5	0.0
3 土地再評価差額金	2,208	0.3	5,215	0.8	3,007	136.2	2,147	0.3
4 為替換算調整勘定	△ 292	0.0	△ 77	△ 0.0	214	－	△ 508	△ 0.1
Ⅲ 少数株主持分	3,696	0.5	3,741	0.6	44	1.2	3,591	0.6
負債純資産合計	672,890	100	658,815	100	△ 14,074	△ 2.1	638,948	100

（注）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額	31,627百万円	31,808百万円	31,221百万円

中間連結損益計算書

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）		当中間連結会計期間（自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）		対前中間連結会計期間増減		前連結会計年度（自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Ⅰ 売上高	148,462	100	172,670	100	24,207	16.3	464,041	100
完成工事高	(142,664)	(100)	(162,943)	(100)	(20,278)		(452,572)	(100)
不動産事業等売上高	(5,797)	(100)	(9,726)	(100)	(3,929)		(11,469)	(100)
Ⅱ 売上原価	136,361	91.8	159,696	92.5	23,334	17.1	430,895	92.9
完成工事原価	(132,435)	(92.8)	(152,598)	(93.7)	(20,163)		(422,981)	(93.5)
不動産事業等売上原価	(3,925)	(67.7)	(7,097)	(73.0)	(3,171)		(7,914)	(69.0)
売上総利益	12,100	8.2	12,974	7.5	873	7.2	33,146	7.1
完成工事総利益	(10,229)	(7.2)	(10,344)	(6.3)	(115)		(29,591)	(6.5)
不動産事業等総利益	(1,871)	(32.3)	(2,629)	(27.0)	(758)		(3,554)	(31.0)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	12,465	8.4	12,216	7.1	△ 249	△ 2.0	25,477	5.5
営業利益（損失△）	△ 364	△ 0.2	757	0.4	1,122	―	7,668	1.7
Ⅳ 営業外収益	1,187	0.8	1,360	0.8	173	14.6	2,584	0.6
受取利息	(87)		(143)		(56)		(173)	
受取配当金	(861)		(1,047)		(185)		(1,631)	
その他	(237)		(169)		(△ 68)		(779)	
Ⅴ 営業外費用	452	0.3	589	0.3	137	30.3	1,011	0.2
支払利息	(369)		(507)		(137)		(832)	
その他	(83)		(82)		(△ 0)		(179)	
経常利益	369	0.2	1,529	0.9	1,159	313.5	9,241	2.0
Ⅵ 特別利益	1,906	1.3	2,629	1.5	722	37.9	2,258	0.5
貸倒引当金戻入益	(1,304)		(402)		(△ 901)		(1,145)	
固定資産売却益	(80)		(2,226)		(2,146)		(78)	
投資有価証券売却益	(522)		(―)		(△ 522)		(1,031)	
その他	(―)		(―)		(―)		(3)	
Ⅶ 特別損失	76	0.1	267	0.2	190	247.0	3,165	0.7
前期損益修正損	(―)		(―)		(―)		(197)	
投資有価証券評価損	(10)		(147)		(137)		(52)	
販売用不動産評価損	(―)		(―)		(―)		(2,805)	
ゴルフ会員権評価損	(57)		(―)		(△ 57)		(41)	
課徴金・違約金	(―)		(95)		(95)		(―)	
その他	(9)		(24)		(14)		(68)	
税金等調整前中間（当期）純利益	2,199	1.5	3,891	2.3	1,691	76.9	8,335	1.8
法人税、住民税及び事業税	1,119	0.8	2,155	1.2	1,035	92.5	4,302	0.9
少数株主利益(△損失)	14	0.0	39	0.0	25	174.6	104	0.0
中間（当期）純利益	1,065	0.7	1,696	1.0	630	59.2	3,928	0.8

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,565	△ 939	176,222
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与（注）			△ 13		△ 13
中間純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△ 40	△ 40
土地再評価差額金取崩			396		396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計	―	―	△ 771	△ 40	△ 811
平成18年9月30日残高	23,001	25,595	127,793	△ 979	175,410

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	65,991	―	2,544	△ 434	68,101	3,601	247,925
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 2,220
役員賞与（注）							△ 13
中間純利益							1,065
自己株式の処分							△ 40
土地再評価差額金取崩							396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 5,495	5	△ 396	△ 73	△ 5,961	△ 10	△ 5,972
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 5,495	5	△ 396	△ 73	△ 5,961	△ 10	△ 6,783
平成18年9月30日残高	60,495	5	2,147	△ 508	62,139	3,591	241,141

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,595	△ 1,016	178,175
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,219		△ 2,219
中間純利益			1,696		1,696
自己株式の取得				△ 3,260	△ 3,260
土地再評価差額金取崩			△ 3,007		△ 3,007
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計	―	―	△ 3,530	△ 3,260	△ 6,790
平成19年9月30日残高	23,001	25,595	127,065	△ 4,276	171,385

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,696	255,005
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,219
中間純利益							1,696
自己株式の取得							△ 3,260
土地再評価差額金取崩							△ 3,007
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	########	3	3,007	214	△ 7,435	44	△ 7,391
中間連結会計期間中の変動額 合計	########	3	3,007	214	△ 7,435	44	△ 14,181
平成19年9月30日残高	60,557	2	5,215	△ 77	65,697	3,741	240,823

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,565	△ 939	176,222
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与（注）			△ 13		△ 13
当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△ 77	△ 77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額　合計	―	―	2,030	△ 77	1,953
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,595	△ 1,016	178,175

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	65,991	―	2,544	△ 434	68,101	3,601	247,925
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,220
剰余金の配当（注）							△ 13
役員賞与（注）							3,928
自己株式の取得							△ 77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	94	5,126
当連結会計年度中の変動額　合計	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	94	7,079
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,696	255,005

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,199	3,891	8,335
減価償却費	786	911	1,610
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 2,231	△ 413	△ 4,509
退職給付引当金の増減額（減少：△）	521	432	△ 660
その他の引当金の増減額（減少：△）	△ 1,008	△ 1,148	△ 386
たな卸資産評価損	－	－	2,805
有価証券・投資有価証券評価損△）	10	147	52
△）	△ 522	－	△ 1,031
有形固定資産売却損益（益：△）	△ 80	△ 2,223	△ 48
受取利息及び受取配当金	△ 949	△ 1,191	△ 1,805
支払利息	369	507	832
役員賞与支払額	△ 23	－	△ 23
売上債権の増減額（増加：△）	54,811	56,429	△ 2,322
未成工事支出金の増減額（増加：△）	△ 53,493	△ 54,621	△ 16,658
販売用不動産の増減額（増加：△）	779	3,939	1,107
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 38,337	△ 25,869	3,937
未成工事受入金の増減額（減少：△）	38,637	37,129	7,671
その他	257	△ 2,754	3,699
小計	1,728	15,165	2,606
利息及び配当金の受取額	933	1,188	1,813
利息の支払額	△ 369	△ 505	△ 830
法人税等の支払額	△ 2,261	△ 4,201	△ 2,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	11,647	1,093
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出	△ 134	△ 597	△ 474
定期預金払戻収入	215	124	282
有価証券の取得による支出	△ 2,579	－	△ 2,879
有価証券の売却等による収入	2,550	－	2,999
有形固定資産の取得による支出	△ 2,675	△ 342	△ 5,329
有形固定資産の売却による収入	1,529	3,827	1,294
投資有価証券の取得による支出	△ 4,203	△ 3,865	△ 5,436
投資有価証券の売却等による収入	1,039	6	1,824
貸付けによる支出	△ 46	△ 4	△ 391
貸付金の回収による収入	174	108	363
その他	82	△ 84	△ 763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,046	△ 829	△ 8,509
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	12,698	11,770	12,870
短期借入金の返済による支出	△ 16,643	△ 11,510	△ 17,360
長期借入による収入	430	1,589	1,020
長期借入金の返済による支出	△ 866	△ 1,708	△ 1,719
配当金の支払額	△ 2,220	△ 2,219	△ 2,220
少数株主への配当金の支払額	△ 18	△ 20	△ 18
その他	△ 40	△ 3,260	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,659	△ 5,358	△ 7,504
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	86	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 10,675	5,545	△ 14,888
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	69,168	54,280	69,168
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	58,493	59,825	54,280

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（会計処理基準に関する事項）
重要な資産の評価基準及び評価方法
　たな卸資産
　　その他棚卸資産
　　販売用不動産
　　個別法による原価法
　　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）
　　材料貯蔵品
　　総平均法による原価法
　　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）

上記に記されているものを除き、最近の半期報告書（平成18年12月13日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【有形固定資産の減価償却の方法】
当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しています。

（追加情報）
当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ59百万円減少しています。

セ グ メ ン ト 情 報

1.　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,664	5,516	280	148,462	－	148,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	319	94	413	(413)	－
計	142,664	5,835	375	148,875	(413)	148,462
営業費用	143,974	4,873	340	149,188	(361)	148,827
営業利益	△ 1,309	962	34	△ 312	(51)	△ 364

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,943	9,416	309	172,670	－	172,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	503	128	631	(631)	－
計	162,943	9,919	438	173,301	(631)	172,670
営業費用	163,912	8,213	379	172,504	(592)	171,912
営業利益	△ 968	1,706	59	797	(39)	757

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	452,572	10,911	558	464,041	－	464,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	－
計	452,573	12,044	759	465,378	(1,336)	464,041
営業費用	447,128	9,810	695	457,633	(1,260)	456,372
営業利益	5,445	2,234	64	7,745	(76)	7,668

（注）1.　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)　事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、中間連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)　各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、人材派遣業、リース業及びホテル業

有　価　証　券　関　係

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1.　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)　国債・地方債等	178	179	0
(2)　社債	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小　計	178	179	0

2.　その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
(1)　株式	67,027	169,043	102,016
(2)　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小　計	67,027	169,043	102,016

（注）その他有価証券について10百万円の減損処理を行っている。

3.　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)　非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式	81 百万円

(2)　その他有価証券

非上場株式	4,124 百万円
非上場債券	201 百万円
投資事業有限責任組合への出資	70 百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1.　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　国債・地方債等	78	79	1
(2)　社債	―	―	―
(3)　その他	―	―	―
小計	78	79	1

2.　その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)　株式	68,181	170,505	101,979
(2)　債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)　その他	―	―	―
小計	68,181	170,505	101,979

（注）その他有価証券について141百万円の減損処理を行っている。

3.　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)　非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式	213 百万円

(2)　その他有価証券

非上場株式	4,111 百万円
非上場債券	250 百万円
投資事業有限責任組合等への出資	45 百万円
非上場優先出資証券	3,085 百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1.　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)　国債・地方債等	78	79	0
(2)　社債	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小　　計	78	79	0

2.　その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1)　株式	67,957	188,056	120,099
(2)　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小　　計	67,957	188,056	120,099

（注）その他有価証券について52百万円の減損処理を行っている。

3.　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)　非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式	83 百万円

(2)　その他有価証券

非上場株式	4,128 百万円
非上場債券	150 百万円
投資事業有限責任組合への出資	49 百万円

１株当たり情報

項　　目	前中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
１株当たり純資産額	743円25銭	754円00銭	786円47銭
１株当たり中間（当期）純利益	3円33銭	5円33銭	12円29銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項　　目	前中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
中間（当期）純利益	1,065	1,696	3,928
普通株主に帰属しない金額	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益	1,065	1,696	3,928
普通株式の期中平均株式数　（千株）	319,643	318,265	319,607

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項　　目	前中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
純資産の部の合計額	241,141	240,823	255,005
純資産の部から控除する金額	3,591	3,741	3,696
（うち少数株主持分）	(3,591)	(3,741)	(3,696)
普通株式に係る期末の純資産額	237,550	237,082	251,309
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	319,610	314,433	319,540

開示の省略

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

中 間 個 別 財 務 諸 表

（1） 中間貸借対照表

期別 / 科目	前事業年度末（平成19年3月31日）		当中間会計期間末（平成19年9月30日）		対前事業年度増減		前中間会計期間末（平成18年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（資産の部）	（642,935）	100.0	（622,239）	100.0	（△20,695）	△3.2	（612,687）	100.0
Ⅰ流動資産	369,470	57.5	365,500	58.7	△3,969	△1.1	360,195	58.8
現金預金	43,198		48,784		5,585		48,117	
受取手形	14,956		10,411		△4,545		11,825	
完成工事未収入金	89,101		32,984		△56,116		35,107	
有価証券	69		69		0		99	
販売用不動産	38,104		34,123		△3,980		41,409	
未成工事支出金	162,940		215,974		53,033		201,962	
繰延税金資産	18,405		18,403		△2		16,976	
その他	3,222		4,936		1,713		6,066	
貸倒引当金	△530		△187		342		△1,370	
Ⅱ固定資産	273,465	42.5	256,739	41.3	△16,726	△6.1	252,491	41.2
1 有形固定資産	72,555	11.3	70,223	11.3	△2,331	△3.2	70,909	11.6
土地	56,836		54,884		△1,952		55,781	
その他	15,718		15,338		△379		15,128	
2 無形固定資産	1,170	0.2	1,126	0.2	△44	△3.8	589	0.1
3 投資その他の資産	199,739	31.1	185,390	29.8	△14,349	△7.2	180,992	29.5
投資有価証券	192,221		177,744		△14,477		173,303	
その他	10,603		10,634		31		12,232	
貸倒引当金	△3,084		△2,988		96		△4,543	
資産合計	642,935	100.0	622,239	100.0	△20,695	△3.2	612,687	100.0

期別 / 科目	前事業年度末（平成19年3月31日）		当中間会計期間末（平成19年9月30日）		対前事業年度増減		前中間会計期間末（平成18年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（負債の部）	（ 398,398 ）	62.0	（ 392,128 ）	63.0	△ 6,269	△ 1.6	（ 381,482 ）	62.3
Ⅰ流動負債	322,947	50.2	324,898	52.2	1,951	0.6	312,958	51.1
支払手形	57,150		33,593		△ 23,557		46,629	
工事未払金	54,554		47,967		△ 6,586		27,123	
短期借入金	38,835		40,106		1,270		39,487	
未払法人税等	5,512		3,443		△ 2,069		1,947	
未成工事受入金	125,798		160,574		34,776		155,593	
預り金	23,134		23,960		826		26,876	
賞与引当金	4,296		3,487		△ 809		3,761	
完成工事補償引当金	978		1,039		61		580	
工事損失引当金	1,897		1,510		△ 387		2,254	
その他	10,789		9,215		△ 1,573		8,704	
Ⅱ固定負債	75,450	11.7	67,229	10.8	△ 8,221	△ 10.9	68,524	11.2
長期借入金	5,430		4,300		△ 1,129		5,431	
繰延税金負債	37,889		30,575		△ 7,313		29,575	
再評価に係る繰延税金負債	1,425		1,425		－		1,746	
退職給付引当金	26,818		27,242		424		28,021	
役員退職慰労引当金	72		67		△ 4		51	
長期未払金	761		753		△ 8		761	
不動産賃貸保証金	3,053		2,864		△ 189		2,936	
（純資産の部）	（ 244,536 ）	38.0	（ 230,111 ）	37.0	（△ 14,425 ）	△ 5.9	（ 231,204 ）	37.7
Ⅰ株主資本	171,257	26.6	164,421	26.4	△ 6,835	△ 4.0	168,572	27.5
資本金	23,001	3.6	23,001	3.7	－	－	23,001	3.8
資本剰余金	25,573	4.0	25,573	4.1	－	－	25,573	4.2
資本準備金	25,573		25,573		－		25,573	
利益剰余金	123,073	19.1	119,498	19.2	△ 3,575	△ 2.9	120,351	19.6
利益準備金	5,750		5,750		－		5,750	
圧縮記帳積立金	3,718		3,718		－		3,249	
別途積立金	108,274		110,274		2,000		108,274	
繰越利益剰余金	5,329		△ 245		△ 5,575		3,076	
自己株式	△ 390	△0.1	△ 3,651	△0.6	△ 3,260	－	△ 353	△0.1
Ⅱ評価・換算差額等	73,279	11.4	65,689	10.6	△ 7,590	△ 10.4	62,632	10.2
その他有価証券評価差額金	71,204	11.1	60,549	9.7	△ 10,655	△ 15.0	60,479	9.9
繰延ヘッジ損益	△ 1	△0.0	2	0.0	3	－	5	0.0
土地再評価差額金	2,076	0.3	5,137	0.8	3,061	####	2,147	0.4
負債純資産合計	642,935	100.0	622,239	100.0	△ 20,695	△ 3.2	612,687	100.0

（２）　中間損益計算書

期別 / 科目	前中間会計期間（自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）		当中間会計期間（自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）		対前中間会計期間増減		前事業年度（自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Ⅰ売上高	140,224	100	163,458	100	23,233	16.6	438,543	100
完成工事高	(136,771)	(100)	(156,356)	(100)	(19,585)	(14.3)	(431,909)	(100)
不動産事業売上高	(3,453)	(100)	(7,101)	(100)	(3,648)	(105.6)	(6,633)	(100)
Ⅱ売上原価	129,424	92.3	151,970	93.0	22,546	17.4	408,474	93.1
完成工事原価	(127,081)	(92.9)	(146,762)	(93.9)	(19,680)	(15.5)	(404,027)	(93.5)
不動産事業売上原価	(2,342)	(67.8)	(5,208)	(73.3)	(2,865)	(122.3)	(4,446)	(67.0)
売上総利益	10,800	7.7	11,487	7.0	687	6.4	30,069	6.9
完成工事総利益	(9,689)	(7.1)	(9,594)	(6.1)	(△95)	(△0.1)	(27,881)	(6.5)
不動産事業総利益	(1,110)	(32.2)	(1,892)	(26.7)	(782)	(70.5)	(2,187)	(33.0)
Ⅲ販売費及び一般管理費	11,195	8.0	11,146	6.8	△49	△0.4	23,099	5.3
営業利益(△損失)	△395	△0.3	341	0.2	736	－	6,969	1.6
Ⅳ営業外収益	1,171	0.8	1,492	0.9	321	27.5	2,514	0.6
受取利息	(54)		(105)		(51)		(102)	
受取配当金	(892)		(1,228)		(336)		(1,662)	
その他	(224)		(158)		(△65)		(749)	
Ⅴ営業外費用	443	0.3	570	0.3	126	28.4	981	0.2
支払利息	(375)		(509)		(133)		(830)	
その他	(68)		(61)		(△7)		(151)	
経常利益	331	0.2	1,263	0.8	931	280.6	8,501	1.9
Ⅵ特別利益	1,893	1.4	2,650	1.6	757	40.0	2,358	0.5
Ⅶ特別損失	76	0.1	265	0.2	189	248.9	3,156	0.7
税引前中間(当期)純利益	2,149	1.5	3,648	2.2	1,498	69.7	7,704	1.8
法人税、住民税及び事業税	1,075	0.8	1,911	1.2	836	77.8	3,978	0.9
中間(当期)純利益	1,074	0.8	1,737	1.1	662	61.7	3,725	0.8

（3） 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間　（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393
中間会計期間中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72		―
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33		―
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		―
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252
中間純利益						1,074		1,074
自己株式の取得							△40	△40
土地再評価差額金取崩						396		396
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	―	―	―	39	3,000	△3,820	△40	△821
平成18年9月30日残高	23,001	25,573	5,750	3,249	108,274	3,076	△353	168,572

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	65,974	―	2,544	68,518	237,912
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					―
圧縮記帳積立金の取崩(注)					―
別途積立金の積立(注)					―
剰余金の配当(注)					△2,252
中間純利益					1,074
自己株式の取得					△40
土地再評価差額金取崩					396
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,494	5	△396	△5,886	△5,886
中間会計期間中の変動額合計	△5,494	5	△396	△5,886	△6,707
平成18年9月30日残高	60,479	5	2,147	62,632	231,204

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間　（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					2,000	△2,000		―
剰余金の配当						△2,251		△2,251
中間純利益						1,737		1,737
自己株式の取得							△3,260	△3,260
土地再評価差額金取崩						△3,061		△3,061
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	―	―	―	―	2,000	△5,575	△3,260	△6,835
平成19年9月30日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	110,274	△245	△3,651	164,421

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	71,204	△1	2,076	73,279	244,536
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					―
剰余金の配当					△2,251
中間純利益					1,737
自己株式の取得					△3,260
土地再評価差額金取崩					△3,061
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,655	3	3,061	△7,590	△7,590
中間会計期間中の変動額合計	△10,655	3	3,061	△7,590	△14,425
平成19年9月30日残高	60,549	2	5,137	65,689	230,111

前事業年度　（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72		―
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33		―
圧縮記帳積立金の積立				472		△472		―
圧縮記帳積立金の取崩				△3		3		―
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		―
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252
当期純利益						3,725		3,725
自己株式の取得							△77	△77
土地再評価差額金取崩						467		467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額　合計	―	―	―	508	3,000	△1,567	△77	1,863
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	65,974	―	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					―
圧縮記帳積立金の取崩(注)					―
圧縮記帳積立金の積立					―
圧縮記帳積立金の取崩					―
別途積立金の積立(注)					―
剰余金の配当(注)					△2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△77
土地再評価差額金取崩					467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,230	△1	△467	4,761	4,761
事業年度中の変動額　合計	5,230	△1	△467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高	71,204	△1	2,076	73,279	244,536

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

受　注・売　上・繰　越

（単位：百万円）

○受　注　高

区分			前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (18.4.1～19.3.31)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	23,564	12.6	5,039	2.7	△ 18,524	△ 78.6	64,402	15.5
		国内民間	129,141	69.1	139,444	75.6	10,303	8.0	258,015	62.3
		海外	201	0.1	1,371	0.7	1,169	579.4	3,168	0.8
		計	152,907	81.8	145,855	79.0	△ 7,051	△ 4.6	325,586	78.6
	土木	国内官公庁	18,075	9.7	16,202	8.8	△ 1,872	△ 10.4	57,337	13.8
		国内民間	12,573	6.7	15,400	8.3	2,826	22.5	24,779	6.0
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	30,648	16.4	31,602	17.1	954	3.1	82,116	19.8
	合計	国内官公庁	41,639	22.3	21,241	11.5	△ 20,397	△ 49.0	121,739	29.4
		国内民間	141,714	75.8	154,845	83.9	13,130	9.3	282,795	68.3
		海外	201	0.1	1,371	0.7	1,169	579.4	3,168	0.8
		計	183,556	98.2	177,458	96.2	△ 6,097	△ 3.3	407,703	98.4
不動産事業			3,453	1.8	7,101	3.8	3,648	105.6	6,633	1.6
合計			187,009	100.0	184,560	100.0	△ 2,449	△ 1.3	414,337	100.0

○売　上　高

区分			前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (18.4.1～19.3.31)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	2,540	1.8	5,622	3.4	3,082	121.3	25,182	5.7
		国内民間	107,910	77.0	122,933	75.2	15,022	13.9	302,961	69.1
		海外	493	0.4	66	0.0	△ 426	△ 86.5	1,951	0.4
		計	110,944	79.1	128,621	78.7	17,677	15.9	330,096	75.3
	土木	国内官公庁	15,047	10.7	13,926	8.5	△ 1,121	△ 7.5	72,788	16.6
		国内民間	10,779	7.7	13,808	8.4	3,028	28.1	29,025	6.6
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	25,826	18.4	27,734	17.0	1,907	7.4	101,813	23.2
	合計	国内官公庁	17,587	12.5	19,549	12.0	1,961	11.2	97,971	22.3
		国内民間	118,690	84.6	136,740	83.7	18,050	15.2	331,986	75.7
		海外	493	0.4	66	0.0	△ 426	△ 86.5	1,951	0.4
		計	136,771	97.5	156,356	95.7	19,585	14.3	431,909	98.5
不動産事業			3,453	2.5	7,101	4.3	3,648	105.6	6,633	1.5
合計			140,224	100.0	163,458	100.0	23,233	16.6	438,543	100.0

（単位：百万円）

○次期繰越高

区分			前中間会計期間末 (18.9.30現在)		当中間会計期間末 (19.9.30現在)		対前年中間期増減		前事業年度末 (19.3.31現在)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	96,162	13.5	113,775	17.2	17,612	18.3	114,358	17.8
		国内民間	387,308	54.4	337,643	51.0	△ 49,665	△ 12.8	321,131	50.1
		海外	1,317	0.2	4,130	0.6	2,813	213.6	2,825	0.4
		計	484,788	68.1	455,549	68.8	△ 29,239	△ 6.0	438,315	68.3
	土木	国内官公庁	143,722	20.2	133,323	20.1	△ 10,398	△ 7.2	125,242	19.5
		国内民間	83,825	11.8	73,573	11.1	△ 10,251	△ 12.2	77,786	12.1
		海外	―	―	―	―	―	―	―	―
		計	227,547	31.9	206,897	31.2	△ 20,650	△ 9.1	203,028	31.7
	合計	国内官公庁	239,884	33.7	247,098	37.3	7,214	3.0	239,601	37.4
		国内民間	471,133	66.1	411,216	62.1	△ 59,916	△ 12.7	398,917	62.2
		海外	1,317	0.2	4,130	0.6	2,813	213.6	2,825	0.4
		計	712,335	100.0	662,446	100.0	△ 49,889	△ 7.0	641,344	100.0
不動産事業			―	―	―	―	―	―	―	―
合計			712,335	100.0	662,446	100.0	△ 49,889	△ 7.0	641,344	100.0

主な受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・合同会社　フジグラン松前 他	松前ＳＣ（仮称）新築工事（Ｉ期）
・アーバンライフ（株）	（仮称）神戸市中央区加納町計画新築工事
・日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事（建築）
・（株）村田製作所	野洲事業所　新棟建設建築工事
・首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事
・国土交通省	北海道横断自動車道浦幌町　釧勝トンネル工事

主な完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・日本特殊陶業（株）	小牧工場第１４工場新築工事
・キヤノンファインテック（株）	新本社開発棟新築工事
・ヤマト運輸（株）	大阪主管支店増改築工事
・医療法人　友紘会	彩都友紘会病院新築工事
・中日本高速道路（株）	第二東名高速道路　富士インターチェンジ工事
・西日本高速道路（株）	鳥取自動車道　利神山トンネル工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・森トラスト（株）	（仮称）丸の内トラストタワー本館新築建築他
・（株）駒込ＳＰＣ	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
・（株）新日鉄都市開発 日本土地建物（株）	（仮称）芝浦三丁目計画Ｂ街区新築工事
・有楽町駅前第１地区 市街地再開発組合	有楽町駅前第１地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
・学校法人　早稲田大学	早稲田大学西早稲田キャンパスＣ棟（仮称）新築工事
・（株）横浜金沢シンシア	Ｒ・Ｃセンター建設工事
・東日本高速道路（株）	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事
・中日本高速道路（株）	第二東名高速道路静岡第五トンネル工事